

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	河川台帳整備事業			事業コード	1437
所属コード	089000	課等名	建設部河川課	係名	管理係
課長名	伊藤 重一	担当者名	玉山 祐司	内線番号	8111
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	危険箇所の解消	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 3 項 1 目 総務事務費（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	H 6 年度
根拠法令等 (H26)	河川法第 12 条第 1 項			

(2) 事務事業の概要

準用河川の河川台帳整備

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

河川法に位置付けられており, 平成 6 年度より実施した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

財源状況が厳しいことから, 予算確保が難しく, 整備に期間を要す。
議員等から河川台帳整備の促進を要望されている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

準用河川に隣接する土地を所有する市民，準用河川。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 準用河川指定延長	m	27,457	27,457	27,457	27,457	27,457
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

河川台帳整備済の準用河川

17 年度以前 8.35km（白滝川外 5 準用河川）

19 年度 1.50km（小諸葛川）

22 年度 0.14km（小諸葛川）

23 年度 0.14km（小諸葛川）

24 年度 0.14km（小諸葛川）

25 年度 0.00km

26 年度 0.00km

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 河川台帳整備全体延長	m	10,130	10,270	10,270	10,410	10,270
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

用地の境界，河川の現況を明確にし，適切な管理を行う。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 河川台帳整備率 (河川台帳整備全体延長/準用河川指定延長)	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	36.9	37.4	37.4	37.9	37.4
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,260	1,208	0	1,419	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,260	1,208	0	1,419	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	0	100	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	400	400	0	400	0
計	トータルコスト A+B	千円	1,660	1,608	0	1,819	0
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

河川台帳整備を行うことにより、適正な河川管理ができ、災害対策の一助となることから、施策体系に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり、市がやるべき事業であることから妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり，現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

廃止・休止により河川台帳整備が進まず，河川の適正な管理ができないことから施策の成果に影響がある。また，法定事務である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

河川台帳整備率の向上

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

河川法に基づくものであり，受益者負担は考えられない。また，特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

委託調査内容は，必要最小限のものとしており，削減する余地はない。

委託業務の費用対効果を高めるためには，単年度事業費を増額や特殊事業での実施を検討する必要がある。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	安全・安心な暮らしの確保	コード	8
	小施策（推進項目）	危険箇所の解消	コード	1

(2) 改革改善の方向性

準用河川整備事業との連携を図り，河川台帳整備事業を実施していく必要がある。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

河川台帳整備対象事業予算が、削減されている。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

河川台帳整備率が 37.4%と低く、適正な河川管理を行うことや適正な利用を図っていくためには不十分である。予算上の制約があるなかで費用対効果を高めるため、隔年度実施による単年度事業費の倍増や特殊事業による実施を検討する必要がある。